



2026年4月9日

各位

会社名 古野電気株式会社  
代表者 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男  
コード番号 6814 (東証プライム)  
問合せ先 取締役常務執行役員 兼 CFO 和田 豊  
(TEL 0798-63-1017)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は2026年4月9日開催の取締役会において、当社における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について改めて現状分析を行い、今後の取り組み方針を決議しましたのでお知らせいたします。

### 1. 現状認識

当社が認識する株主資本コスト約10% (※1) に対し、ROE (※2) は収益性向上施策の成果により大きく上回り、PBRの改善に寄与しました。また、PERについても、向上の余地は依然としてあるものの、前年度から大幅に回復しました。当社はROEのさらなる向上に加え、PERの一段の改善を図るべく、次項に記載の方針に基づき取り組みを推進します。

		2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
PBR	倍	0.7	0.6	1.2	1.0	2.8
ROE	%	6.0	2.7	11.0	17.2	20.7
PER	倍	11.6	22.7	11.5	6.2	15.0
株価 (期末時点)	円	1,032	971	2,268	2,234	7,930
1株あたり純資産	円	1,518.0	1,651.0	1,932.3	2,284.5	2,826.6
1株あたり純利益	円	89.2	42.7	197.6	362.6	529.5
1株あたり配当	円	40	25	60	110	160
配当性向	%	44.8	58.5	30.4	30.3	30.2
売上高	百万円	84,783	91,325	114,850	126,953	140,616
営業利益	百万円	2,532	1,523	6,519	13,181	16,246
営業利益率	%	3.0	1.7	5.7	10.4	11.6
当期純利益	百万円	2,814	1,348	6,238	11,457	16,735
当期純利益率	%	3.3	1.5	5.4	9.0	11.9
自己資本	百万円	47,880	52,113	61,041	72,186	89,345
自己資本比率	%	55.7	49.0	53.4	58.4	63.2
ROIC (※3)	%	3.3	1.3	6.9	12.7	15.5

※1 「CAPM (リスクフリーレート+β値×市場リスクプレミアム)」により算出の参考値

※2 ROE=当期純利益/自己資本 (当・前期末の平均)

※3 ROIC=営業利益×(1-実効税率)/投下資本 (当・前期末の平均)

※2・※3の算定に用いる実効税率は、税効果会計の影響を反映した実際の税率を使用しております。

## 2. 取り組み方針

### ① 中期経営計画（以下、中計）の実行

当社は、2026年2月に、2027年2月期から2029年2月期までの3年間を対象期間として、新たな中計を策定しました。当計画を「過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3カ年」と位置づけ、市況変動に左右されない事業構造への変革を推進します。また、持続的成長の実現に向け、人財をはじめとする経営資源への積極的な投資を推進します。最終年度にあたる2029年2月期には、売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROEおよびROIC10%以上を計上し、総還元性向40%相当を安定的に実現できる経営基盤の構築を目指します。

これらの施策に取り組むことで「将来に向けた利益成長力の底上げ」を実現し、中計期間中とその先の長期にわたって、ROEの源泉である当期純利益の持続的成長の実現を目指します。

#### <主な施策>

##### ■ 収益性の確保

生産性の一層の向上に取り組むとともに、粗利率の改善、販管費の効率的な活用、業務プロセスの再構築等により積極的な投資を支える収益基盤の強化を推進します。さらに、ROICを重視した事業ポートフォリオ経営を推進し、資本効率の向上を目指します。

##### ■ 更なる売上規模の拡大

船用事業では、商船市場の換装におけるシェア拡大や保守メンテナンス事業の更なるグローバル展開を目指します。また、プレジャーボート向け市場での戦略製品の投入やワークボート市場への投資強化を推進します。産業用事業では、時刻同期事業の更なるグローバル展開、防衛装備品事業における生産体制の強化・販売拡大を目指します。他、データサービス事業の拡大やAI推進部門の新設による技術革新の加速、また、既存事業の枠を超えた取り組みによる英知の集約と新たなビジネスの創出により更なる成長を目指します。

##### ■ サステナブル経営の強化

新人事ビジョンに基づく人的資本経営の推進やDX人財・グローバル人財等の採用強化等の人財投資や、売上増加に伴う生産システムの強化やスマート工場プロジェクトの推進等の設備投資を推進します。また、更新時期を迎えた建物の刷新等による職場環境の改善等のインフラ投資の他、ROIC経営による経営管理の高度化やBCP含みリスクマネジメントの強化により経営基盤を強固にし、持続可能な成長を実現します。

### ② 資本効率の向上

当社は、株主資本コストを上回る資本効率の確保を重視し、ROE・ROICいずれも10%以上を中期経営計画の定量目標として掲げております。これを達成するため、中計で示したキャッシュフローにおいて成長投資領域を明確化し、自動運航技術・DX・サービス事業等重点領域への戦略的投資を通じて資本収益性の向上を目指します。

また、運転資本の適正化、とりわけ高水準で推移する在庫については、需要動向を踏まえて適正水準の確保に努め、ROIC向上に資する管理を継続します。さらに、株主還元と成長投資のバランスを最適化する観点から、財務状況や市場環境を踏まえ、自社株買いを柔軟に活用することを検討する姿勢を明確にしております。

### ③ IR活動の更なる充実

当社は、株主・投資家の皆さまに当社事業や成長戦略への理解を一層深めていただくことで、株主資本コストの低減と市場での適切な評価につなげるべく、IR活動を強化しております。前期は対話件数が大幅に増加し、積極的な海外IR活動や、株主・投資家向け工場見学の実施を通じて当社への理解が深まり、PER改善に寄与したと認識しております。また、新たなセルサイドアナリストによるカバレッジ拡大も実現しました。今後は、新たな中計に対する投資家理解をより深めるとともに、引き続き積極的な情報開示と能動的な対話を進め、投資家とのコミュニケーション充実に努めてまいります。対話を通じて得られたご意見は経営層と共有し、持続的な成長および企業価値の向上に生かしてまいります。加えて、セルサイドアナリストによるカバレッジ拡大にも引き続き取り組み、当社に対する客観的な評価がより多く提供される環境づくりを進めてまいります。

以上